資料7

議題７　高齢者見守りについて（みよし市提出）

市名	回答	
	（１）実施している高齢者の見守り事業	（２）実施を検討している高齢者の見守り事業
名古屋市	ひとり暮らし高齢者緊急通報事業、高齢者福祉相談員による見守り、配食サービス、包括支援センター職員による見守り、高齢者見守り支援事業、スマートフォンを活用した「名古屋市フレイル予防ポイント＆見守りアプリ」の普及を実施。	
豊橋市	・配食サービス、緊急通報システム貸与、包括支援センター職員によるもの ・高齢者安心生活サポート事業…講座受講修了者による傾聴・買物支援等の見守りサービス	新規検討事業はありません
岡崎市	「見守り配食サービス」「緊急通報システム」「見守り支援事業所登録」の事業を実地中	特になし
一宮市	(1)ひとり暮らし高齢者台帳への登録・・・民生委員等が見守りを行う。 (2)緊急連絡通報システム貸与 (3)配食サービス	なし
瀬戸市	振動を検知するセンサーを冷蔵庫に設置し、開閉の有無で安否確認を行っています。 午前８時と午後２時の２回、開閉がなかった方に対して、委託先のコールセンターから電話をします。 安否確認がとれない場合は、ご登録いただいている緊急連絡先に連絡したのち、市役所職員が自宅まで様子を見に伺うこともあります。	現在は特にございません。
半田市	高齢介護課：高齢者配食サービス事業、緊急通報装置貸与事業、認知症等による行方不明高齢者等捜索機器貸与事業、行方不明高齢者情報配信事業、シルバーハウジング生活援助員派遣事業 地域福祉課：新聞販売店等との見守り協定	特になし
春日井市	認知症高齢者等見守り支援事業 行方不明になる恐れのある高齢者にGPS端末機器導入費用及びみまあもりあいプロジェクトの登録費用を助成している。 緊急通報システム貸与事業 安否確認を兼ねた配食サービス事業及び緊急通報システム貸与事業を実施しています。 地域見守りホットライン 地域見守り活動に関する協定を結んでいる金融機関や新聞店等や市民が地域で生活をしている高齢者等について、安否の心配がある際に連絡を受ける窓口として設置している。連絡を受けた際には救急搬送歴や入院等の情報を調べ訪問等を行うことで安否確認を行っている。	特になし
豊川市	配食サービス：一人暮らし高齢者等に配食を行うとともに安否確認を実施 緊急通報システム貸与：急病や災害時に緊急ボタンを押すことで助けを求めることができる緊急通報システム用の機器を貸与 高齢者地域見守りネットワーク事業：高齢者が行方不明となった場合にネットワークを構成している団体やメール登録をいる方と連携協力ししながら、早期発見・保護に努める。 高齢者見守りキーホルダー事業：緊急時に速やかに身元確認を行うことができるようにするため、緊急連絡先等を事前登録してもらい、それを確認するためのIDのついたキーホルダー又はカードを配布。 民生委員による一人暮らし高齢者実態把握調査：民生委員に地域の一人暮らし高齢者の実態把握及び見守りを依頼。	特になし
津島市	津島市では、「ひとり暮らし老人登録」「配食サービス」「緊急通報システム」など高齢者に対しての見守りサービスを行っております。また、認知症高齢者見守り事業として、認知症高齢者等の事前登録制度、二次元コード付きシール・ラベル配布事業、徘徊捜索摸擬訓練等を行っております。	無線を活用した地域協働による子どもや高齢者の見守りを検討しております。
碧南市	見守り配食サービス、緊急通報サービス、徘徊高齢者位置情報システム、見守り連携協定	現時点ではありません
刈谷市	福祉電話（声の訪問）、配食サービス（一般職・調整食）、見守り安心機器（緊急通報機器）貸与、高齢者見守り活動事業（新聞販売店等との協定によるもの）	特になし
豊田市	※件数・人数は令和４年度実績 配食サービス／延べ利用者数19，398人、延べ配食数403，679食 緊急通報システム貸与／利用者数66人 福祉電話訪問／利用者数27人 お元気ですかボランティア（傾聴ボランティア派遣）／訪問回数1，020回、ボランティア総数192人 徘徊高齢者・障がい者等事前登録制度／登録者数462人 見守り安心マーク／配布者数315人 個人賠償責任保険事業（徘徊高齢者・障がい者等事前登録制度利用者であり、個人賠償責任保険未加入者向け）／保険加入者数396人 GPS捜索機器導入費助成／助成利用者数19人 かえるメールとよた・緊急メールとよた（高齢者等行方不明者情報提供サービス） ／配信回数36回、登録者数11，391人 ささえあいネット（地域連携による高齢者を見守り支援事業）／協力機関登録件数2，418件 認知症サポーター養成講座／養成者数2，097人	安否確認を主目的としたＩＣＴを活用した見守り事業
安城市	例示いただいた事業のほか、ひとり暮らし高齢者認定制度による民生委員や地区社協、地域包括支援センター等の見守り活動、福祉電話訪問、友愛訪問を行っています。 行方不明になるおそれのある認知症高齢者に対しては、所在確認用端末貸出、関連機関等で連携する見つかるつながるネットワークを構築し早期発見に努めています。	現時点において実施検討中の事業はありません。
西尾市	・高齢者見守り事業（西尾市と事業者が協定を結び、電気、ガス、水道の利用状況や郵便物、新聞配達の受取状況などを通じて、市の既存事業では目の届かない見守りを行う） ・緊急通報システム設置事業 ・配食サービス事業 ・高齢者おかえりネットワーク（行方不明者のメール情報配信）	なし
蒲郡市	議題要旨にある高齢者見守り事業に加え、昨年度よりコミュニケーションロボットを活用した見守り事業に取り組んでいる。高齢者宅に配置したロボットと、行政や介護・医療関係者などをＩＣＴで結び、安否確認、気象情報等の相互通信を行っている。	特になし。

議題７　高齢者見守りについて（みよし市提出）

市名	回答	
	（１）実施している高齢者の見守り事業	（２）実施を検討している高齢者の見守り事業
犬　山　市	①見守り配食　…　昼食のお弁当を配達時に安否を確認 ②見守りGPS購入費助成　…　認知症等で徘徊の恐れのある方のGPS機器の購入費を補助 ③見守りシール交付　…　高齢者等を発見した際、QRコードで家族と連絡できるシールを交付 ④見守り支援ネットワーク　…　在宅の高齢者と接点のある事業所と協力し、異変がある場合、連絡をもらい、関係機関と状況の確認と支援を行う ⑥緊急通報ｼｽﾃﾑ貸出　…　ボタン１つで消防に通報できる装置（要固定電話回線）を貸し出す ⑦包括支援センター職員による訪問	現時点で実施を検討しているものはありません。
常　滑　市	○配食サービス（Ｒ４年実績） 平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う。 月平均利用者数　14人 延配食数　2,286食 決算額　359,536円 ○緊急通報サービス（Ｒ４年実績） 緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う。 月平均利用者数　41人 決算額　941,178円 ○ひとり歩き高齢者家族支援サービス（Ｒ４年実績） 専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる。 月平均利用者数　10人 決算額　114,394円 ○高齢者みまもりステッカー利用支援事業（Ｒ４年実績） 衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる。 月平均利用者数　７人 決算額　28,000円 ○高齢者サポーターの友愛訪問（Ｒ４年実績） 地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる。 サポーター人数　42名 報酬　20,000円/年	なし
江　南　市	・ひとり暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯等を対象とした「生き生きライフカード」登録者に対する民生委員による見守り ・「江南市高齢者地域見守り協力に関する協定」に基づく市内に拠点を置く事業者による見守り ・江南市ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業による見守り	・ＩＣＴを活用した定期的な安否確認 ・安否が確認できないケースに対する、民間事業者による駆けつけサービス
小　牧　市	①高齢者食の自立支援事業（配食サービス）・・・65歳以上の高齢者のみ世帯に対して、安否確認を含めた普通食のお弁当（昼食）を直接手渡し配達を行う。 ②緊急通報事業・・・緊急事態に本体及びペンダントのボタンを押すことや２４時間以上動きを感知しない場合に委託業者へ自動的に通報できる装置を貸与する。対象者は次のいずれかに該当する方 ㋐ひとり暮らしで65歳以上の高齢者または重度身体障がい者の方 ㋑重度身体障がい者、知的障がい者または要介護状態区分４，５の認定を受けている方と同居している高齢者	なし
稲　沢　市	当市も同様「緊急通報システム」「配食サービス」「地域包括支援センターの訪問」を行っています。緊急通報システムについては、R3.10月より希望者に人感赤外線センサーを設置しています。また、高齢者等見守り協定を「新聞販売店」「金融機関」等64事業者と結び見守り活動を行っています。	現在ICTを活用した見守り事業については検討していません。
新　城　市	「配食サービス」「緊急通報システム」 「高齢者見守りネットワーク（新城市おかえり結ネット）」 「新城市高齢者安心生活サポート事業」 包括支援センター・高齢者ふれあい相談センター職員による見守り	ハローライト（ＩｏＴ電球）
東　海　市	高齢者あんしん見守り登録事業、安否確認電話事業	特になし
大　府　市	【高齢者に関する担当部署】 ・配食サービス事業、緊急通報事業、福祉電話貸与事業、 認知症高齢者見守り・捜索支援サービス事業、認知症高齢者等の見守り及び個人賠償責任保険事業 【見守り協定に関する担当部署】 ・民生児童委員や包括支援センター職員による見守りのほか、新聞販売店や郵便局など市内に拠点を置く事業所51か所と「地域見守り活動に関する包括協定」を締結し、郵便物が溜まっている、洗濯物が出したままになっているなど、普段と異なる状況を発見した場合に市役所に連絡が入るようになっています。	特になし
知　多　市	・緊急通報装置設置事業（令和４年度末登録者数：１５９名） ・食事サービス事業（令和４年度末登録者数：１８０名） ・友愛訪問（令和４年度末訪問対象者数：３８６名） ・認知症高齢者等あんしん見守りシール（令和４年度末登録者数：２２９名）	特になし
知　立　市	配食サービス 緊急通報装置設置 民生委員による実態調査	特になし
尾 張 旭 市	独り暮らしか高齢者世帯に対して、給食サービスや緊急通報装置設置事業を実施している。	令和４年度より、２４時間相談ができる緊急通報装置設置事業を開始したため、新しい事業は特に検討していない。
高　浜　市	・配食サービス　・緊急通報装置貸与　・徘徊高齢者探知支援サービス　・ライフサポートアドバイザー派遣 ・ＳＯＳメール配信　・独居高齢者訪問（シルバー人材センター及び民生委員）	特になし

議題７　高齢者見守りについて（みよし市提出）

市名	回答	
	（１）実施している高齢者の見守り事業	（２）実施を検討している高齢者の見守り事業
岩　倉　市	・生活支援型給食サービス ・緊急通報システム設置事業 ・認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業 ・市が認定したひとり暮らし高齢者に対する民生委員による見守り ・新聞店を始め30事業所との高齢者地域見守り協力に関する協定締結による見守り	緊急通報システムの対応回線の拡大（固定電話回線がなく、携帯電話のみを所有する方も対応が可能な緊急通報システム）
豊　明　市	高齢者見守りサポート事業 自宅内に緊急ボタン、相談ボタンがついた端末およびドアの開閉を感知するセンサーをトイレ等に設置。緊急ボタンが押された時および、24時間以上ドア開閉が感知されなかった時には本人へ電話連絡し、応答がなければ自宅へ駆けつけ安否を確認、必要時警察通報や救急搬送等を行う。	現在検討中のものはありませんが、他に良い事業があれば今後検討したいです。
日　進　市	①民間事業者との「高齢者等地域見守り推進事業協力に関する協定」の締結 ②「認知症高齢者等行方不明者の早期発見等の取組に関する協定」の締結（愛知署、豊明市、日進市、長久手市、東郷町） ③民生委員による見守り活動 ④まちの守り人養成事業（社会福祉協議会） ⑤配食サービス ⑥エコサポート（ごみ出し） ⑦緊急通報システム	どこシル伝言板の導入
田　原　市	・田原市徘徊高齢者等事前登録制度 ・田原市徘徊高齢者見守りＳＯＳネットワーク ・田原市認知症見守りＱＲラベルシール交付事業	特になし
愛　西　市	・配食サービス ・緊急通報システム ・高齢者等見守りシステム・・・一定時間、冷蔵庫扉の開閉がないと通知 ・高齢者見守りステッカー配布事業・・・衣服や持ち物に貼付したQRコードを読み取り、保護・発見 ・徘徊高齢者等家族支援サービス・・・探知機を身に着け、保護・発見 ・高齢者見守り訪問事業・・・居宅に訪問　など	特になし。
清　須　市	配食サービス事業 緊急通報システム事業 地域事業者による高齢者見守り活動	現在のところ検討している事業はありません。
北名古屋市	緊急通報システム事業・在宅高齢者等配食サービス事業・在宅高齢者状況調査・見守り活動協力員 「高齢者等地域見守り活動に関する協定」締結（市内銀行、保険会社、スーパー）	特になし
弥　富　市	「給食サービス事業（配食サービス）」、「緊急通報システム事業」、「見守り等活動に関する協定」	特になし
みよし市	議題提出市	議題提出市
あ　ま　市	緊急通報システム貸与。徘徊高齢者家族支援サービス事業（専用端末機貸出）。高齢者見守りステッカーの交付。新聞店・金融機関・スーパー等と見守り協定を締結。	特になし。
長久手市	・配食サービス事業、緊急通報システム事業	なし